平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　香川県

市区町村名	ページ
高松市	2
丸亀市	3
坂出市	4
善通寺市	5
観音寺市	6
さぬき市	7
東かがわ市	8
三豊市	9
土庄町	10
小豆島町	11
三木町	12
直島町	13
宇多津町	14
綾川町	15
琴平町	16
多度津町	17
まんのう町	18

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	420,748 人
	２２年国調	419,429 人
	増減率	0.3 %
面積		375.41 k㎡
人口密度		1,121 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	429,189 人	425,083 人
29. 1. 1	429,242 人	425,229 人
増減率	-0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,085	5,528
	2.8	3.0
第２次	37,586	36,126
	20.4	19.4
第３次	141,640	144,143
	76.8	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
37	2013	地方交付税種地	1－5
香川県	高松市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,314,910	36.6	64,314,910	71.5
地方譲与税	996,605	0.6	996,605	1.1
利子割交付金	187,136	0.1	187,136	0.2
配当割交付金	433,396	0.2	433,396	0.5
株式等譲渡所得割交付金	411,826	0.2	411,826	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,194,275	4.7	8,194,275	9.1
ゴルフ場利用税交付金	27,316	0.0	27,316	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	282,863	0.2	282,863	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	239,238	0.1	239,238	0.3
地方交付税	15,935,064	9.1	14,610,153	16.2
内訳 普通交付税	14,610,153	8.3	14,610,153	16.2
特別交付税	1,324,911	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	91,022,629	51.7	89,697,718	99.7
交通安全対策特別交付金	89,137	0.1	89,137	0.1
分担金・負担金	2,091,388	1.2	－	－
使用料	2,230,863	1.3	155,277	0.2
手数料	1,789,090	1.0	－	－
国庫支出金	27,900,166	15.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	672	0.0	672	0.0
都道府県支出金	9,852,117	5.6	－	－
財産収入	587,486	0.3	26,686	0.0
寄附金	154,369	0.1	－	－
繰入金	5,988,940	3.4	－	－
繰越金	4,245,626	2.4	－	－
諸収入	3,777,223	2.1	4,514	0.0
地方債	26,179,959	14.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,874,259	3.9	－	－
歳入合計	175,909,665	100.0	89,974,004	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,128,476	96.6	1,642,107
法定普通税	62,128,476	96.6	1,642,107
市町村民税	32,469,054	50.5	1,642,107
内訳 個人均等割	729,951	1.1	－
所得割	23,102,854	35.9	－
法人均等割	2,103,937	3.3	350,792
法人税割	6,532,312	10.2	1,291,315
固定資産税	25,741,343	40.0	－
うち純固定資産税	25,514,165	39.7	－
軽自動車税	1,053,193	1.6	－
市町村たばこ税	2,864,886	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,186,434	3.4	－
法定目的税	2,186,434	3.4	－
内訳 入湯税	17,389	0.0	－
事業所税	2,169,045	3.4	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	64,314,910	100.0	1,642,107

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	175,909,665	170,152,370
歳出総額	172,499,393	163,906,744
歳入歳出差引	3,410,272	6,245,626
翌年度に繰越すべき財源	1,429,442	2,487,000
実質収支	1,980,830	3,758,626
単年度収支	-1,777,796	-1,161,525
積立金	503,837	13,051
繰上償還金	1,103,086	349,905
積立金取崩し額	2,800,000	3,800,000
実質単年度収支	-2,970,873	-4,598,569

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,720	8,668,640	3,187
うち消防職員	472	1,488,688	3,154
うち技能労務員	369	1,314,009	3,561
教育公務員	193	676,776	3,507
臨時職員	－	－	－
合計	2,913	9,345,416	3,208
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	11,100
副市区町村長	2	27.01.01	8,970
教育長	1	27.01.01	7,310
議会議長	1	9.04.01	7,270
議会副議長	1	9.04.01	6,470
議会議員	38	9.04.01	6,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,454,839	17.1	26,295,430	25,868,733	26.7
うち職員給	18,428,115	10.7	16,865,350	－	－
扶助費	40,122,011	23.3	13,067,546	13,067,546	13.5
公債費	17,477,421	10.1	17,391,855	16,288,769	16.8
内訳 元利償還金 元金	16,350,649	9.5	16,265,083	15,161,997	15.7
利子	1,126,738	0.7	1,126,738	1,126,738	1.2
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	87,054,271	50.5	56,754,831	55,225,048	57.0
物件費	15,952,086	9.2	12,144,468	11,795,060	12.2
維持補修費	1,432,563	0.8	990,435	935,362	1.0
補助費等	13,138,300	7.6	11,163,189	8,496,340	8.8
うち一部事務組合負担金	22,993	0.0	22,993	22,993	0.0
繰出金	15,123,766	8.8	12,597,139	10,925,556	11.3
積立金	2,029,498	1.2	2,000,009	－	－
投資・出資金・貸付金	4,905,382	2.8	2,063,370	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	32,863,527	19.1	4,295,088		
うち人件費	248,901	0.1	248,703		
内訳 普通建設事業費	32,697,832	19.0	4,190,045		
うち補助	13,925,816	8.1	691,078		
うち単独	18,285,929	10.6	3,365,105		
災害復旧事業費	165,695	0.1	105,043		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	172,499,393	100.0	102,008,529		

経常経費充当一般財源等計 87,377,366 千円

経常収支比率 90.2 %（97.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 105,388,640 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	756,214	0.4	－	754,460
総務費	23,255,658	13.5	8,764,977	13,769,174
民生費	66,447,872	38.5	2,112,514	32,483,164
衛生費	21,517,166	12.5	5,486,841	11,136,549
労働費	288,341	0.2	2,106	105,194
農林水産業費	2,164,538	1.3	1,461,895	1,527,678
商工費	1,319,057	0.8	50,918	1,076,560
土木費	13,358,118	7.7	5,074,425	8,252,938
消防費	4,948,508	2.9	341,232	4,037,399
教育費	20,800,805	12.1	9,402,924	11,368,515
災害復旧費	165,695	0.1	－	105,043
公債費	17,477,421	10.1	－	17,391,855
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	172,499,393	100.0	32,697,832	102,008,529

区分	決算額
繰出金 合計	24,557,201
公営事業への繰出状況 病院	4,835,202
下水道	4,132,529
上水道	465,704
と畜場	447,649
国民健康保険	3,879,740
その他	10,796,377

区分	
国民健康保険事業の状況 実質収支	－
再差引収支	-1,125,696
加入世帯数（世帯）	55,164
被保険者数（人）	86,311
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	117
保険給付費	368

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	56,421,994	56,904,021
基準財政需要額	68,117,274	68,621,426
標準税収入額等	72,675,317	73,235,895
標準財政規模	94,159,729	94,703,177
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（%）	2.1	4.0
公債費負担比率（%）	16.5	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	9.0
将来負担比率（%）	69.8	69.9
積立金現在高 財調	11,699,692	11,995,855
減債	1,520,913	1,568,688
特定目的	5,439,489	7,054,993
地方債現在高	175,177,222	165,347,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,340,993	26,660,418
保証・補償	－	－
その他	34,424,497	11,476,304
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,000	100,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.1 97.0	99.1 96.7
	市町村民税	99.2 97.5	99.1 97.3
	純固定資産税	99.0 95.9	98.9 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
２７年国調	110,010	人
２２年国調	110,473	人
増減率	-0.4	%
面積	111.79	㎞²
人口密度	984	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	113,545 人	111,522 人
29. 1. 1	113,564 人	111,709 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,918	2,121
	3.9	4.3
第２次	15,014	15,191
	30.7	30.7
第３次	31,999	32,197
	65.4	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37	2021	地方交付税種地	１－４
香川県	丸亀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,967,453	34.6	13,967,453	58.7
地方譲与税	305,162	0.8	305,162	1.3
利子割交付金	42,361	0.1	42,361	0.2
配当割交付金	98,001	0.2	98,001	0.4
株式等譲渡所得割交付金	92,924	0.2	92,924	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,971,398	4.9	1,971,398	8.3
ゴルフ場利用税交付金	7,123	0.0	7,123	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,175	0.2	90,175	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,487	0.2	76,487	0.3
地方交付税	7,330,128	18.1	6,978,544	29.3
内訳 普通交付税	6,978,544	17.3	6,978,544	29.3
内訳 特別交付税	351,584	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,981,212	59.3	23,629,628	99.3
交通安全対策特別交付金	23,330	0.1	23,330	0.1
分担金・負担金	404,031	1.0	-	-
使用料	851,011	2.1	61,805	0.3
手数料	354,290	0.9	-	-
国庫支出金	5,617,880	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,883,828	7.1	-	-
財産収入	133,943	0.3	79,707	0.3
寄附金	105,127	0.3	-	-
繰入金	244,711	0.6	-	-
繰越金	924,171	2.3	-	-
諸収入	765,752	1.9	1,002	0.0
地方債	4,119,400	10.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,881,300	4.7	-	-
歳入合計	40,408,686	100.0	23,795,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,940,066	99.8	232,117
法定普通税	13,940,066	99.8	232,117
市町村民税	6,888,027	49.3	232,117
内訳 個人均等割	196,152	1.4	-
内訳 所得割	5,214,156	37.3	-
内訳 法人均等割	306,387	2.2	-
内訳 法人税割	1,171,332	8.4	232,117
固定資産税	5,966,093	42.7	-
うち純固定資産税	5,956,588	42.6	-
軽自動車税	355,705	2.5	-
市町村たばこ税	730,241	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,387	0.2	-
法定目的税	27,387	0.2	-
内訳 入湯税	27,387	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,967,453	100.0	232,117

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	40,408,686	40,868,680
	歳出総額	39,836,597	39,944,509
	歳入歳出差引	572,089	924,171
	翌年度に繰越すべき財源	84,391	49,723
	実質収支	487,698	874,448
	単年度収支	-386,750	140,833
	積立金	444,162	378,957
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	57,412	519,790

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	790	2,491,660	3,154
	うち消防職員	117	358,488	3,064
	うち技能労務員	117	389,844	3,332
	教育公務員	64	184,021	2,875
	臨時職員	-	-	-
	合計	854	2,675,681	3,133
ラスパイレス指数				100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,710
副市区町村長	1	28.04.01	7,650
教育長	1	28.04.01	6,910
議会議長	1	21.04.01	5,860
議会副議長	1	21.04.01	5,120
議会議員	25	21.04.01	4,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,011,843	17.6	6,636,044	6,550,160	25.5
うち職員給	4,815,668	12.1	4,479,811	-	-
扶助費	10,530,582	26.4	3,770,586	3,744,703	14.6
公債費	4,631,256	11.6	4,593,863	4,593,863	17.9
内訳 元利償還金 元金	4,262,607	10.7	4,227,795	4,227,795	16.5
内訳 元利償還金 利子	368,649	0.9	366,068	366,068	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,173,681	55.7	15,000,493	14,888,726	58.0
物件費	5,077,282	12.7	3,995,972	3,080,246	12.0
維持補修費	230,127	0.6	175,111	175,111	0.7
補助費等	2,889,046	7.3	2,123,186	1,552,701	6.0
うち一部事務組合負担金	999,166	2.5	719,590	638,830	2.5
繰出金	4,512,389	11.3	3,812,805	3,462,870	13.5
積立金	593,649	1.5	540,000	-	-
投資・出資金・貸付金	292,468	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	4,067,955	10.2	1,128,378		
うち人件費	151,754	0.4	151,754		
内訳 普通建設事業費	4,039,127	10.1	1,111,860		
内訳 うち補助	900,327	2.3	167,686		
内訳 うち単独	2,766,123	6.9	896,297		
内訳 災害復旧事業費	28,828	0.1	16,518		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,836,597	100.0	26,775,945		

経常経費充当一般財源等計
23,159,654 千円
経常収支比率
90.2 ％ （ 97.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
27,348,034 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	328,289	0.8	-	328,289
総務費	5,373,219	13.5	1,069,150	3,977,571
民生費	16,463,226	41.3	84,097	8,445,992
衛生費	3,237,433	8.1	222,330	2,511,027
労働費	129,788	0.3	-	4,320
農林水産業費	1,061,537	2.7	539,173	554,004
商工費	483,134	1.2	6,082	253,493
土木費	2,575,340	6.5	1,347,101	1,681,558
消防費	1,297,472	3.3	144,738	1,140,790
教育費	4,227,075	10.6	626,456	3,268,520
災害復旧費	28,828	0.1	-	16,518
公債費	4,631,256	11.6	-	4,593,863
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,836,597	100.0	4,039,127	26,775,945

公営事業等への繰出	
合計	4,611,821
下水道	723,400
上水道	99,432
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,143,795
その他	2,645,194

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	442,735
再差引収支	284,599
加入世帯数（世帯）	14,833
被保険者数（人）	23,575
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	373

区分		平成２９年度(千円)		平成２８年度(千円)	
基準財政収入額		12,442,547		12,251,192	
基準財政需要額		18,992,944		18,623,118	
標準税収入額等		15,847,210		15,563,932	
標準財政規模		24,707,159		24,457,264	
財政力指数		0.67		0.69	
実質収支比率（％）		2.0		3.6	
公債費負担比率（％）		16.8		16.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	4.8		4.3	
	将来負担比率（％）	61.7		58.6	
積立金現在高	財調	5,751,955		5,307,793	
	減債	20,317		20,303	
	特定目的	7,619,936		7,681,058	
地方債現在高		55,432,830		55,576,037	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,424,627		1,399,640	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,110,803		2,126,560	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		100,000		100,000	
土地開発基金現在高		1,746,000		1,746,000	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	96.7	98.9	96.2
	市町村民税	98.8	96.4	98.8	96.0
	純固定資産税	99.2	96.8	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	53,164	人
２２年国調	55,621	人
増減率	-4.4	%
面積	92.49	km²
人口密度	575	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	53,797	人	53,076	人
29. 1. 1	54,222	人	53,608	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,200	1,293
	5.2	5.3
第２次	6,451	6,781
	27.9	27.9
第３次	15,458	16,259
	66.9	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	2030	地方交付税種地	1－3
香川県	坂出市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,864,108	42.8	9,864,108	77.3
地方譲与税	163,040	0.7	163,040	1.3
利子割交付金	20,686	0.1	20,686	0.2
配当割交付金	47,831	0.2	47,831	0.4
株式等譲渡所得割交付金	45,311	0.2	45,311	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,058,485	4.6	1,058,485	8.3
ゴルフ場利用税交付金	22,438	0.1	22,438	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,339	0.2	45,339	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,006	0.1	24,006	0.2
地方交付税	2,336,180	10.1	1,412,162	11.1
内訳 普通交付税	1,412,162	6.1	1,412,162	11.1
特別交付税	924,018	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,627,424	59.1	12,703,406	99.6
交通安全対策特別交付金	12,680	0.1	12,680	0.1
分担金・負担金	359,029	1.6	－	－
使用料	397,632	1.7	30,236	0.2
手数料	206,691	0.9	－	－
国庫支出金	3,118,879	13.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,370	0.0	1,370	0.0
都道府県支出金	1,678,532	7.3	－	－
財産収入	12,976	0.1	6,465	0.1
寄附金	88,929	0.4	－	－
繰入金	496,862	2.2	－	－
繰越金	791,285	3.4	－	－
諸収入	308,417	1.3	1,192	0.0
地方債	1,948,900	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,008,600	4.4	－	－
歳入合計	23,049,606	100.0	12,755,349	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,864,108	100.0	153,979
法定普通税	9,864,108	100.0	153,979
市町村民税	3,365,177	34.1	153,979
内訳 個人均等割	92,336	0.9	－
所得割	2,452,688	24.9	－
法人均等割	275,329	2.8	45,943
法人税割	544,824	5.5	108,036
固定資産税	5,916,755	60.0	－
うち純固定資産税	5,903,150	59.8	－
軽自動車税	166,638	1.7	－
市町村たばこ税	415,538	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,864,108	100.0	153,979

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,049,606	23,158,656
歳出総額	22,781,555	22,367,371
歳入歳出差引	268,051	791,285
翌年度に繰越すべき財源	93,953	60,673
実質収支	174,098	730,612
単年度収支	-556,514	-113,933
積立金	371,019	431,924
繰上償還金	－	26,400
積立金取崩し額	400,000	400,000
実質単年度収支	-585,495	-55,609

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	469	1,414,973	3,017
うち消防職員	76	231,952	3,052
うち技能労務員	45	142,650	3,170
教育公務員	31	81,830	2,640
臨時職員	－	－	－
合計	500	1,496,803	2,994
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,850
副市区町村長	1	26.04.01	6,790
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	10.04.01	5,540
議会副議長	1	10.04.01	4,830
議会議員	18	10.04.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,726,881	20.7	4,420,600	4,275,515	31.1
うち職員給	2,837,500	12.5	2,593,908	－	－
扶助費	5,152,461	22.6	1,611,308	1,611,308	11.7
公債費	2,204,942	9.7	2,204,942	2,204,942	16.0
内訳 元利償還金 元金	2,042,059	9.0	2,042,059	2,042,059	14.8
利子	162,631	0.7	162,631	162,631	1.2
一時借入金利子	252	0.0	252	252	0.0
（義務的経費計）	12,084,284	53.0	8,236,850	8,091,765	58.8
物件費	2,477,081	10.9	1,835,353	1,093,250	7.9
維持補修費	176,216	0.8	138,108	138,108	1.0
補助費等	1,764,003	7.7	1,450,987	985,864	7.2
うち一部事務組合負担金	291,047	1.3	143,470	143,470	1.0
繰出金	2,856,270	12.5	2,466,218	2,226,722	16.2
積立金	860,368	3.8	770,000	－	－
投資・出資金・貸付金	140,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,423,333	10.6	815,771		
うち人件費	43,960	0.2	14,798		
内訳 普通建設事業費	2,383,055	10.5	798,428		
うち補助	515,603	2.3	63,231		
うち単独	1,470,104	6.5	727,234		
災害復旧事業費	40,278	0.2	17,343		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,781,555	100.0	15,713,287		

経常経費充当一般財源等計 12,535,709 千円

経常収支比率 91.1 %（98.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,974,438 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	247,377	1.1	－	247,377
総務費	3,057,928	13.4	148,386	2,599,171
民生費	8,599,831	37.7	49,997	4,494,131
衛生費	2,304,132	10.1	218,792	1,904,989
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	548,528	2.4	277,341	363,648
商工費	321,702	1.4	1,821	158,923
土木費	2,392,034	10.5	1,206,626	1,295,759
消防費	832,616	3.7	93,270	623,081
教育費	2,232,187	9.8	386,822	1,803,923
災害復旧費	40,278	0.2	－	17,343
公債費	2,204,942	9.7	－	2,204,942
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,781,555	100.0	2,383,055	15,713,287

繰出 合計	3,342,783	
営病院	473,012	
事下水道	446,940	
業駐車場整備	71,616	
等上水道	13,501	
へ国民健康保険	528,609	
出のその他	1,809,105	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	58,928
再差引収支	-66,240
加入世帯数（世帯）	7,397
被保険者数（人）	11,507
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	136
保険給付費	412

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	8,623,613	8,512,514
基準財政需要額	10,043,698	10,048,006
標準税収入額等	11,144,899	10,974,263
標準財政規模	13,565,705	13,548,139
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	1.3	5.4
公債費負担比率（％）	13.8	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	12.2
将来負担比率（％）	81.5	88.3
積立金現在高 財調	3,138,861	3,167,842
減債	18,373	18,367
特定目的	2,474,861	2,082,380
地方債現在高	21,844,383	21,937,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,578,747	67,026
保証・補償	－	－
その他	625,439	774,307
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.8	95.6	98.8	95.5
市町村民税	98.5	94.7	98.6	95.1
純固定資産税	99.0	96.0	98.9	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	32,927 人
	２２年国調	33,817 人
	増減率	-2.6 %
面積		39.93 km²
人口密度		825 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	32,371 人	32,141 人
29. 1. 1	32,566 人	32,356 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	924	1,008
	6.2	6.5
第２次	3,541	3,717
	23.7	23.8
第３次	10,482	10,876
	70.1	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－3
37	2048		
香川県	善通寺市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,649,750	26.0	3,543,969	47.0
地方譲与税	105,098	0.7	105,098	1.4
利子割交付金	11,768	0.1	11,768	0.2
配当割交付金	27,204	0.2	27,204	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,757	0.2	25,757	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	610,279	4.4	610,279	8.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,307	0.2	31,307	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,885	0.1	14,885	0.2
地方交付税	3,878,413	27.6	3,126,286	41.5
内訳 普通交付税	3,126,286	22.3	3,126,286	41.5
内訳 特別交付税	752,127	5.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,354,461	59.6	7,496,553	99.5
交通安全対策特別交付金	6,528	0.0	6,528	0.1
分担金・負担金	135,131	1.0	58	0.0
使用料	152,641	1.1	2,009	0.0
手数料	104,841	0.7	-	-
国庫支出金	1,886,007	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,715	0.0	6,715	0.1
都道府県支出金	842,229	6.0	-	-
財産収入	56,526	0.4	4,262	0.1
寄附金	42,246	0.3	-	-
繰入金	524,684	3.7	-	-
繰越金	674,602	4.8	-	-
諸収入	320,007	2.3	16,500	0.2
地方債	922,500	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	463,000	3.3	-	-
歳入合計	14,029,118	100.0	7,532,625	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,543,969	97.1	41,564
法定普通税	3,543,969	97.1	41,564
市町村民税	1,721,610	47.2	41,564
内訳 個人均等割	56,703	1.6	-
内訳 所得割	1,439,274	39.4	-
内訳 法人均等割	100,692	2.8	16,782
内訳 法人税割	124,941	3.4	24,782
固定資産税	1,440,116	39.5	-
うち純固定資産税	1,432,193	39.2	-
軽自動車税	105,359	2.9	-
市町村たばこ税	276,884	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	105,781	2.9	-
法定目的税	105,781	2.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	105,781	2.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,649,750	100.0	41,564

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,029,118	13,902,899
歳出総額	13,244,697	13,228,297
歳入歳出差引	784,421	674,602
翌年度に繰越すべき財源	32,213	68,334
実質収支	752,208	606,268
単年度収支	145,940	-307,059
積立金	103,084	4,638
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	150,000
実質単年度収支	249,024	-452,421

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	714,838	3,163
うち消防職員	40	124,960	3,124
うち技能労務員	3	10,956	3,652
教育公務員	26	75,182	2,892
臨時職員	-	-	-
合計	252	790,020	3,135
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,720
副市区町村長	1	26.04.01	5,730
教育長	1	26.04.01	5,260
議会議長	1	23.04.01	5,100
議会副議長	1	23.04.01	4,550
議会議員	14	15.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,020,121	22.8	2,689,864	2,568,012	32.1
うち職員給	1,454,865	11.0	1,308,501	-	-
扶助費	3,302,830	24.9	1,024,105	1,012,009	12.7
公債費	1,046,635	7.9	1,045,890	1,045,890	13.1
内訳 元利償還金 元金	967,970	7.3	967,347	967,347	12.1
内訳 元利償還金 利子	78,665	0.6	78,543	78,543	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,369,586	55.6	4,759,859	4,625,911	57.9
物件費	1,497,455	11.3	1,212,148	958,104	12.0
維持補修費	138,427	1.0	96,650	96,621	1.2
補助費等	1,059,777	8.0	792,301	562,587	7.0
うち一部事務組合負担金	248,989	1.9	217,753	214,526	2.7
繰出金	1,613,901	12.2	1,186,872	1,035,735	13.0
積立金	408,142	3.1	309,854	-	-
投資・出資金・貸付金	68,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,089,409	8.2	407,294		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,089,409	8.2	407,294		
内訳 うち補助	171,438	1.3	29,901		
内訳 うち単独	910,887	6.9	376,731		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,244,697	100.0	8,764,978		

経常経費充当一般財源等計
7,278,958 千円
経常収支比率
91.0 ％ （ 96.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
9,546,159 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,373	1.4	3,121	187,093
総務費	1,875,021	14.2	106,573	1,453,847
民生費	5,421,195	40.9	24,480	2,730,393
衛生費	819,096	6.2	68,013	608,276
労働費	95,732	0.7	-	74,331
農林水産業費	501,342	3.8	81,850	283,135
商工費	156,222	1.2	1,633	96,240
土木費	1,072,095	8.1	315,348	566,779
消防費	458,437	3.5	50,565	413,369
教育費	1,611,549	12.2	437,826	1,305,625
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,046,635	7.9	-	1,045,890
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,244,697	100.0	1,089,409	8,764,978

公営事業等への繰出	
合計	1,619,901
下水道	424,962
上水道	6,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	316,482
その他	872,457

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	61,709
再差引収支	-19,813
加入世帯数（世帯）	4,402
被保険者数（人）	6,882
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,386,771	3,411,491
基準財政需要額	6,518,199	6,561,098
標準税収入額等	4,277,584	4,310,278
標準財政規模	7,867,375	7,888,861
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	9.6	7.7
公債費負担比率（％）	11.0	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.0	5.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,505,019	1,401,935
積立金現在高 減債	164,126	170,868
積立金現在高 特定目的	3,961,099	4,133,868
地方債現在高	9,531,800	9,577,270
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,001,947	634,665
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	320,000	320,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.0	95.8	98.9	95.6
市町村民税	98.9	96.4	98.9	96.3
純固定資産税	99.1	94.8	99.0	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	59,409	人
２２年国調	62,690	人
増減率	-5.2	%
面積	117.84	km²
人口密度	504	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	61,070	人	60,434	人
29. 1. 1	61,570	人	61,021	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,952	3,564
	10.5	11.9
第２次	9,197	9,601
	32.6	32.1
第３次	16,038	16,762
	56.9	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
37	2056	Ⅱ－０	1－2
香川県	観音寺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,058,550	35.1	8,810,630	57.2
地方譲与税	204,122	0.8	204,122	1.3
利子割交付金	21,796	0.1	21,796	0.1
配当割交付金	50,367	0.2	50,367	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,654	0.2	47,654	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,132,226	4.4	1,132,226	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60,980	0.2	60,980	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,130	0.1	28,130	0.2
地方交付税	5,647,564	21.9	4,938,104	32.1
内訳 普通交付税	4,938,104	19.2	4,938,104	32.1
特別交付税	709,444	2.8	－	－
震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
（一般財源計）	16,251,389	63.0	15,294,009	99.4
交通安全対策特別交付金	9,759	0.0	9,759	0.1
分担金・負担金	216,591	0.8	22,332	0.1
使用料	377,569	1.5	12,009	0.1
手数料	140,981	0.5	－	－
国庫支出金	2,626,452	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,771,655	6.9	－	－
財産収入	169,713	0.7	47,909	0.3
寄附金	52,369	0.2	－	－
繰入金	873,398	3.4	－	－
繰越金	422,826	1.6	－	－
諸収入	495,136	1.9	6,984	0.0
地方債	2,373,600	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	964,200	3.7	－	－
歳入合計	25,781,438	100.0	15,393,002	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,802,930	97.2	239,315
法定普通税	8,802,930	97.2	239,315
市町村民税	4,107,481	45.3	239,315
内訳 個人均等割	107,298	1.2	－
所得割	2,610,971	28.8	－
法人均等割	192,366	2.1	－
法人税割	1,196,846	13.2	239,315
固定資産税	4,036,817	44.6	－
うち純固定資産税	4,029,286	44.5	－
軽自動車税	219,606	2.4	－
市町村たばこ税	439,026	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	255,620	2.8	－
法定目的税	255,620	2.8	－
内訳 入湯税	7,700	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	247,920	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,058,550	100.0	239,315

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,781,438	29,756,398
歳出総額	24,767,144	28,933,572
歳入歳出差引	1,014,294	822,826
翌年度に繰越すべき財源	103,055	56,572
実質収支	911,239	766,254
単年度収支	144,985	153,404
積立金	4,281	5,960
繰上償還金	500	9,384
積立金取崩し額	400,000	400,000
実質単年度収支	-250,234	-231,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	382	1,168,156	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	137,920	3,448
教育公務員	43	127,203	2,958
臨時職員	－	－	－
合計	425	1,295,359	3,048
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,523
副市区町村長	1	22.04.01	6,570
教育長	1	22.04.01	5,859
議会議長	1	17.10.11	5,390
議会副議長	1	17.10.11	4,650
議会議員	18	17.10.11	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,470,621	14.0	3,396,368	3,259,881	19.9
うち職員給	2,260,484	9.1	2,195,575	－	－
扶助費	4,782,747	19.3	1,717,442	1,717,442	10.5
公債費	3,093,875	12.5	3,047,494	3,046,994	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,822,714	11.4	2,779,989	2,779,489	17.0
元利償還金 利子	270,685	1.1	267,029	267,029	1.6
一時借入金利子	476	0.0	476	476	0.0
（義務的経費計）	11,347,243	45.8	8,161,304	8,024,317	49.1
物件費	3,932,199	15.9	3,230,643	2,441,786	14.9
維持補修費	267,459	1.1	200,104	200,104	1.2
補助費等	2,534,591	10.2	2,192,554	1,753,234	10.7
うち一部事務組合負担金	1,023,743	4.1	970,708	938,919	5.7
繰出金	3,247,730	13.1	2,795,704	2,438,107	14.9
積立金	126,437	0.5	10,000	－	－
投資・出資金・貸付金	280,500	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,030,985	12.2	847,828		
うち人件費	86,476	0.3	86,476		
内訳 普通建設事業費	3,025,596	12.2	846,670		
うち補助	909,809	3.7	85,929		
うち単独	1,879,942	7.6	729,342		
災害復旧事業費	5,389	0.0	1,158		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,767,144	100.0	17,438,137		

経常経費充当一般財源等計	
	14,857,548 千円
経常収支比率	
	90.8 ％ （ 96.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,452,431 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	233,932	0.9	－	233,932
総務費	2,644,441	10.7	112,679	2,055,655
民生費	8,593,953	34.7	93,778	4,894,103
衛生費	2,435,299	9.8	140,067	2,174,782
労働費	46,168	0.2	－	14,809
農林水産業費	1,416,858	5.7	979,454	489,934
商工費	423,403	1.7	52,935	214,873
土木費	1,685,497	6.8	599,659	1,168,036
消防費	1,183,456	4.8	317,490	870,435
教育費	2,950,873	11.9	729,534	2,218,926
災害復旧費	5,389	0.0	－	1,158
公債費	3,093,875	12.5	－	3,047,494
諸支出金	54,000	0.2	－	54,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,767,144	100.0	3,025,596	17,438,137

区分	決算額
繰出合計	3,940,967
公営病院	643,539
公営事業会計下水道	570,000
公営事業会計交通	54,000
公営事業会計介護サービス	43,619
公営事業会計国民健康保険	655,000
公営事業会計その他	1,974,809

国民健康保険の状況	
実質収支	8,059
再差引収支	-231,495
加入世帯数（世帯）	8,411
被保険者数（人）	13,762
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	124
保険給付費	402

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,690,188	7,521,398
基準財政需要額	12,107,915	12,081,471
標準税収入額等	9,853,677	9,545,500
標準財政規模	15,756,044	15,783,535
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	5.8	4.9
公債費負担比率（％）	16.5	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.7
将来負担比率（％）	77.1	77.9
積立金現在高 財調	2,952,438	2,948,157
減債	60,012	59,928
特定目的	3,346,827	3,691,635
地方債現在高	37,969,825	38,418,939
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,960	49,532
保証・補償	－	－
その他	3,845,839	2,284,904
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	215,966	215,541

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.6	94.7
市町村民税		99.0	96.3
純固定資産税		98.3	92.7
合計		98.6	94.4
市町村民税		98.9	96.0
純固定資産税		98.2	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	50,272	人
２２年国調	53,000	人
増減率	-5.1	%
面積	158.63	k㎡
人口密度	317	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	49,512	人	49,127	人
29. 1. 1	50,264	人	49,867	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,817	1,792
	7.9	7.5
第２次	6,274	6,400
	27.4	27.0
第３次	14,819	15,544
	64.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	2064	地方交付税種地	1－２
香川県	さぬき市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,461,267	20.4	5,461,267	37.6
地方譲与税	220,224	0.8	220,224	1.5
利子割交付金	16,215	0.1	16,215	0.1
配当割交付金	37,485	0.1	37,485	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,491	0.1	35,491	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	891,119	3.3	891,119	6.1
ゴルフ場利用税交付金	36,754	0.1	36,754	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,809	0.2	65,809	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,784	0.1	20,784	0.1
地方交付税	8,525,004	31.8	7,700,794	53.0
内 普通交付税	7,700,794	28.7	7,700,794	53.0
特別交付税	824,210	3.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,310,152	57.2	14,485,942	99.7
交通安全対策特別交付金	9,480	0.0	9,480	0.1
分担金・負担金	384,470	1.4	－	－
使用料	447,530	1.7	8,257	0.1
手数料	154,778	0.6	－	－
国庫支出金	2,271,598	8.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,352,359	5.0	－	－
財産収入	134,455	0.5	18,664	0.1
寄附金	68,058	0.3	－	－
繰入金	712,734	2.7	－	－
繰越金	741,999	2.8	－	－
諸収入	1,023,560	3.8	3,079	0.0
地方債	4,177,831	15.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	695,831	2.6	－	－
歳入合計	26,789,004	100.0	14,525,422	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,461,267	100.0	98,080
法定普通税	5,461,267	100.0	98,080
市町村民税	2,540,383	46.5	98,080
内 個人均等割	85,867	1.6	－
所得割	1,941,090	35.5	－
法人均等割	137,342	2.5	23,501
訳 法人税割	376,084	6.9	74,579
固定資産税	2,450,423	44.9	－
うち純固定資産税	2,434,543	44.6	－
軽自動車税	172,299	3.2	－
市町村たばこ税	298,162	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,461,267	100.0	98,080

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,789,004	25,313,543
歳出総額	25,816,064	24,571,544
歳入歳出差引	972,940	741,999
翌年度に繰越すべき財源	241,266	48,276
実質収支	731,674	693,723
単年度収支	37,951	-232,117
積立金	364,789	533,963
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-97,260	301,846

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	963,167	3,097
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	63,880	3,194
教育公務員	40	105,040	2,626
臨時職員	－	－	－
合計	351	1,068,207	3,043
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	8,820
副市区町村長	1	28.01.01	6,958
教育長	1	28.01.01	5,940
議会議長	1	15.06.01	5,000
議会副議長	1	15.06.01	4,500
議会議員	19	15.06.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,269,882	12.7	3,057,820	3,006,602	19.8
うち職員給	1,935,974	7.5	1,774,031	－	－
扶助費	3,613,438	14.0	1,077,329	1,077,327	7.1
公債費	3,169,773	12.3	3,091,041	3,091,041	20.3
内 元利償還金 元金	3,002,385	11.6	2,932,575	2,932,575	19.3
利子	166,962	0.6	158,040	158,040	1.0
訳 一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
（義務的経費計）	10,053,093	38.9	7,226,190	7,174,970	47.1
物件費	3,002,862	11.6	2,246,904	1,829,967	12.0
維持補修費	116,818	0.5	81,403	80,546	0.5
補助費等	3,399,225	13.2	2,319,356	1,949,848	12.8
うち一部事務組合負担金	1,960,215	7.6	1,213,756	1,027,738	6.8
繰出金	3,694,023	14.3	3,326,682	3,080,968	20.2
積立金	865,791	3.4	751,078	－	－
投資・出資金・貸付金	805,997	3.1	275	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,878,255	15.0	486,813	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	51,082	0.2	51,082	14,116,299 千円	
内 普通建設事業費	3,839,633	14.9	457,170	経常収支比率	
うち補助	571,294	2.2	26,286	92.7 ％ （ 97.2 ％）	
うち単独	3,166,007	12.3	424,333	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	38,622	0.1	29,643		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,816,064	100.0	16,438,701	17,411,641 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,233	0.9	－	229,233
総務費	3,354,792	13.0	726,147	2,488,214
民生費	7,759,570	30.1	182,039	4,125,810
衛生費	1,802,599	7.0	54,450	1,429,923
労働費	261,088	1.0	－	200,939
農林水産業費	889,456	3.4	241,532	575,984
商工費	416,033	1.6	14,572	197,904
土木費	3,340,777	12.9	1,063,821	1,694,735
消防費	1,533,976	5.9	536,648	738,043
教育費	3,020,145	11.7	1,020,424	1,637,232
災害復旧費	38,622	0.1	－	29,643
公債費	3,169,773	12.3	－	3,091,041
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,816,064	100.0	3,839,633	16,438,701

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	4,206,257	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	272,235
営下水道	1,467,500	再差引収支	242,586
病院	497,982	加入世帯数（世帯）	6,977
業上水道	14,252	被保険者数（人）	11,150
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	419,701	国庫支出金	120
出のその他	1,806,822	保険給付費	378

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,355,681	5,559,048
基準財政需要額	12,765,149	12,939,373
標準税収入額等	6,771,057	7,023,608
標準財政規模	15,167,682	15,565,471
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	4.8	4.5
公債費負担比率（％）	17.8	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	12.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,403,955	7,539,166
減債	34,431	34,314
特定目的	9,446,501	9,154,479
地方債現在高	24,964,765	23,789,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	32,639	41,459
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.9	96.5	98.8	96.0
市町村民税		99.0	97.2	98.9	96.7
純固定資産税		98.7	95.6	98.7	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,031	人
２２年国調	33,625	人
増減率	-7.7	%
面積	152.83	km²
人口密度	203	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	31,441	人	31,199	人
29. 1. 1	31,956	人	31,738	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,277	1,430
	8.9	9.2
第２次	5,263	5,623
	36.7	36.1
第３次	7,820	8,514
	54.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
37	2072	地方交付税種地	１－１
香川県	東かがわ市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,369,276	18.7	3,369,276	36.4
地方譲与税	113,383	0.6	113,383	1.2
利子割交付金	9,969	0.1	9,969	0.1
配当割交付金	22,976	0.1	22,976	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,629	0.1	21,629	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	565,500	3.1	565,500	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,860	0.2	33,860	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,759	0.1	9,759	0.1
地方交付税	5,842,630	32.4	5,105,734	55.1
内訳 普通交付税	5,105,734	28.3	5,105,734	55.1
特別交付税	736,896	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,988,982	55.3	9,252,086	99.9
交通安全対策特別交付金	3,883	0.0	3,883	0.0
分担金・負担金	270,877	1.5	28	0.0
使用料	162,000	0.9	224	0.0
手数料	109,771	0.6	－	－
国庫支出金	1,355,994	7.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	866,064	4.8	－	－
財産収入	291,389	1.6	128	0.0
寄附金	616,155	3.4	－	－
繰入金	426,597	2.4	－	－
繰越金	1,341,732	7.4	－	－
諸収入	102,434	0.6	7,192	0.1
地方債	2,517,100	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,052,978	100.0	9,263,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,369,276	100.0	48,613
法定普通税	3,369,276	100.0	48,613
市町村民税	1,457,710	43.3	48,613
内訳 個人均等割	50,535	1.5	－
所得割	1,162,092	34.5	－
法人均等割	102,086	3.0	20,249
法人税割	142,997	4.2	28,364
固定資産税	1,629,676	48.4	－
うち純固定資産税	1,626,717	48.3	－
軽自動車税	107,749	3.2	－
市町村たばこ税	174,141	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,369,276	100.0	48,613

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,052,978	17,356,803
歳出総額	16,379,677	16,015,072
歳入歳出差引	1,673,301	1,341,731
翌年度に繰越すべき財源	141,514	48,120
実質収支	1,531,787	1,293,611
単年度収支	238,176	-19,766
積立金	650,901	4,682
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	889,077	-15,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	241	745,172	3,092
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	26,316	2,924
教育公務員	21	56,826	2,706
臨時職員	－	－	－
合計	262	801,998	3,061
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,400
教育長	1	17.04.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	4,900
議会副議長	1	17.04.01	4,400
議会議員	16	17.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,300,035	14.0	2,170,077	2,156,037	23.3
うち職員給	1,391,048	8.5	1,295,066	－	－
扶助費	1,970,574	12.0	574,936	560,822	6.1
公債費	1,641,126	10.0	1,611,665	1,611,665	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,568,628	9.6	1,539,167	1,539,167	16.6
元利償還金 利子	71,742	0.4	71,742	71,742	0.8
一時借入金利子	756	0.0	756	756	0.0
（義務的経費計）	5,911,735	36.1	4,356,678	4,328,524	46.7
物件費	2,348,947	14.3	1,838,145	1,577,324	17.0
維持補修費	280,070	1.7	230,890	226,321	2.4
補助費等	2,410,403	14.7	1,354,423	1,046,405	11.3
うち一部事務組合負担金	1,437,633	8.8	781,257	752,441	8.1
繰出金	2,006,343	12.2	1,707,199	1,515,965	16.4
積立金	1,204,613	7.4	722,804	－	－
投資・出資金・貸付金	56,506	0.3	56,506	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,161,060	13.2	277,460		
うち人件費	78,408	0.5	78,408		
内訳 普通建設事業費	2,157,685	13.2	276,188		
うち補助	342,271	2.1	18,705		
うち単独	1,722,432	10.5	253,639		
災害復旧事業費	3,375	0.0	1,272		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,379,677	100.0	10,544,105		

経常経費充当一般財源等計 8,694,539 千円

経常収支比率	93.9 % （ 93.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,217,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,219	1.2	－	192,219
総務費	3,640,768	22.2	470,305	2,274,378
民生費	5,154,665	31.5	250,681	2,778,284
衛生費	1,041,950	6.4	29,825	813,675
労働費	4,054	0.0	－	4,054
農林水産業費	784,024	4.8	241,741	483,137
商工費	279,690	1.7	119,287	149,775
土木費	1,228,331	7.5	676,758	590,653
消防費	909,741	5.6	115,648	546,298
教育費	1,499,734	9.2	253,440	1,098,695
災害復旧費	3,375	0.0	－	1,272
公債費	1,641,126	10.0	－	1,611,665
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,379,677	100.0	2,157,685	10,544,105

繰出合計	2,074,541	国民健康保険の状況 実質収支	347,613
公営企業等への出 下水道	371,762	再差引収支	275,986
上水道	68,198	加入世帯数（世帯）	4,844
工業用水道	－	被保険者数（人）	7,761
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	308,439	国庫支出金	109
その他	1,326,142	保険給付費	365

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,187,366	3,426,390
基準財政需要額	8,022,811	8,021,275
標準税収入額等	4,053,198	4,329,833
標準財政規模	9,667,873	9,784,810
財政力指数	0.42	0.44
実質収支比率(%)	15.8	13.2
公債費負担比率(%)	13.2	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	0.7	0.7
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,989,286	3,338,385
減債	1,435,506	1,434,075
特定目的	2,223,750	2,081,621
地方債現在高	14,615,396	13,666,924
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,060,853	113,310
保証・補償	－	－
その他	693,098	625,279
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	370,000	370,000
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6 95.5	98.7 95.2
市町村民税	98.8 96.0	98.8 95.8
純固定資産税	98.5 94.8	98.5 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	65,524	人
２２年国調	68,512	人
増減率	-4.4	%
面積	222.73	k㎡
人口密度	294	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	66,642	人	65,854	人
29. 1. 1	67,482	人	66,805	人
増減率	-1.2	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,756	4,274
	12.1	13.1
第２次	10,089	10,465
	32.4	32.0
第３次	17,317	17,979
	55.6	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
37	2081	Ⅱ－０	1－2
香川県	三豊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,848,164	24.7	7,848,164	40.9
地方譲与税	305,345	1.0	305,345	1.6
利子割交付金	21,609	0.1	21,609	0.1
配当割交付金	49,992	0.2	49,992	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,403	0.1	47,403	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,167,678	3.7	1,167,678	6.1
ゴルフ場利用税交付金	49,318	0.2	49,318	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,271	0.3	89,271	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,803	0.1	26,803	0.1
地方交付税	10,566,408	33.2	9,544,155	49.7
内訳 普通交付税	9,544,155	30.0	9,544,155	49.7
特別交付税	1,022,253	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,171,991	63.5	19,149,738	99.7
交通安全対策特別交付金	9,747	0.0	9,747	0.1
分担金・負担金	381,056	1.2	－	－
使用料	357,165	1.1	14,499	0.1
手数料	260,911	0.8	－	－
国庫支出金	2,575,716	8.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,029,839	6.4	－	－
財産収入	80,253	0.3	27,034	0.1
寄附金	65,061	0.2	－	－
繰入金	628,896	2.0	－	－
繰越金	1,543,916	4.9	－	－
諸収入	485,734	1.5	2,442	0.0
地方債	3,193,300	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	2.8	－	－
歳入合計	31,783,585	100.0	19,203,460	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,843,516	99.9	111,330
法定普通税	7,843,516	99.9	111,330
市町村民税	3,498,623	44.6	111,330
内訳 個人均等割	115,924	1.5	－
所得割	2,656,424	33.8	－
法人均等割	164,731	2.1	－
法人税割	561,544	7.2	111,330
固定資産税	3,719,616	47.4	－
うち純固定資産税	3,718,422	47.4	－
軽自動車税	257,428	3.3	－
市町村たばこ税	367,849	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,648	0.1	－
法定目的税	4,648	0.1	－
内訳 入湯税	4,648	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,848,164	100.0	111,330

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,783,585	32,024,157
歳出総額	30,186,839	30,587,141
歳入歳出差引	1,596,746	1,437,016
翌年度に繰越すべき財源	524,944	333,982
実質収支	1,071,802	1,103,034
単年度収支	-138,132	-214,179
積立金	625,744	677,271
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	280,975	－
実質単年度収支	206,637	463,092

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	481	1,530,061	3,181
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	44	142,736	3,244
教育公務員	78	227,136	2,912
臨時職員	－	－	－
合計	559	1,757,197	3,143
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,260
副市区町村長	1	26.07.01	7,340
教育長	1	26.07.01	6,650
議会議長	1	26.02.12	5,040
議会副議長	1	26.02.12	4,390
議会議員	20	26.02.12	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,766,602	15.8	4,530,688	4,510,285	22.4
うち職員給	3,134,941	10.4	2,928,824	－	－
扶助費	4,296,429	14.2	1,748,724	1,748,699	8.7
公債費	2,591,286	8.6	2,483,246	2,483,246	12.4
内訳 元利償還金 元金	2,382,492	7.9	2,274,452	2,274,452	11.3
利子	208,794	0.7	208,794	208,794	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,654,317	38.6	8,762,658	8,742,230	43.5
物件費	5,309,958	17.6	4,006,311	3,842,206	19.1
維持補修費	275,880	0.9	244,695	244,695	1.2
補助費等	3,625,332	12.0	3,003,165	2,730,515	13.6
うち一部事務組合負担金	1,277,408	4.2	1,259,814	1,241,611	6.2
繰出金	3,254,224	10.8	2,793,820	2,526,241	12.6
積立金	1,368,480	4.5	739,142	－	－
投資・出資金・貸付金	63,930	0.2	43,930	930	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,634,718	15.4	1,729,540		
うち人件費	36,316	0.1	36,316		
内訳 普通建設事業費	4,559,186	15.1	1,677,284		
うち補助	816,386	2.7	84,197		
うち単独	3,562,707	11.8	1,537,784		
災害復旧事業費	75,532	0.3	52,256		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,186,839	100.0	21,323,261		

経常経費充当一般財源等計	18,086,817 千円
経常収支比率	90.0 ％ （ 94.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,881,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	264,444	0.9	－	264,444
総務費	4,896,159	16.2	488,662	3,668,579
民生費	9,699,420	32.1	301,671	5,838,198
衛生費	3,034,234	10.1	577,720	2,221,714
労働費	20,774	0.1	－	5,774
農林水産業費	1,568,684	5.2	683,704	817,248
商工費	177,618	0.6	1,712	159,295
土木費	2,476,706	8.2	1,779,513	1,357,097
消防費	1,187,997	3.9	58,755	1,140,635
教育費	4,187,955	13.9	667,449	3,308,745
災害復旧費	75,532	0.3	－	52,256
公債費	2,591,286	8.6	－	2,483,246
諸支出金	6,030	0.0	－	6,030
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,186,839	100.0	4,559,186	21,323,261

繰出金	
合計	3,928,789
国民健康保険事業の状況 病院	640,150
下水道	239,288
上水道	23,510
介護サービス	14,719
国民健康保険	678,456
その他	2,332,666

実質収支	108,252
再差引収支	-43,852
加入世帯数（世帯）	9,164
被保険者数（人）	14,985
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	113
保険給付費	385

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	7,407,959	7,260,180
基準財政需要額	15,521,542	15,143,799
標準税収入額等	9,406,871	9,177,672
標準財政規模	19,945,023	20,057,655
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	5.4	5.5
公債費負担比率（％）	10.9	10.5
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	10,182,561	9,837,792
減債	1,326,475	1,325,735
特定目的	8,703,198	8,309,123
地方債現在高	34,261,770	33,450,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,923	35,908
保証・補償	－	－
その他	281,531	262,181
実質的なもの	－	－
収益事業収入	11,654	10,820
土地開発基金現在高	1,117,596	1,117,350

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1 96.3	99.0 95.4
市町村民税	99.1 97.3	99.2 96.9
純固定資産税	99.0 95.4	98.9 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,002	人
２２年国調	15,123	人
増減率	-7.4	%
面積	74.38	km²
人口密度	188	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	14,213 人	14,131 人
29. 1. 1	14,504 人	14,415 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	468	502
	7.0	7.1
第２次	1,746	1,926
	26.0	27.1
第３次	4,490	4,678
	67.0	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型
37	3222	Ⅲ－２
香川県	土庄町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,587,606	19.3	1,587,606	35.0
地方譲与税	57,883	0.7	57,883	1.3
利子割交付金	4,213	0.1	4,213	0.1
配当割交付金	9,738	0.1	9,738	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,215	0.1	9,215	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	263,482	3.2	263,482	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,163	0.2	17,163	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,019	0.0	3,019	0.1
地方交付税	2,911,714	35.4	2,553,266	56.3
内訳 普通交付税	2,553,266	31.1	2,553,266	56.3
特別交付税	358,448	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,864,033	59.2	4,505,585	99.4
交通安全対策特別交付金	1,090	0.0	1,090	0.0
分担金・負担金	146,367	1.8	－	－
使用料	117,731	1.4	3,550	0.1
手数料	106,436	1.3	－	－
国庫支出金	670,973	8.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	560,228	6.8	－	－
財産収入	35,290	0.4	14,449	0.3
寄附金	76,504	0.9	－	－
繰入金	392,037	4.8	－	－
繰越金	259,385	3.2	－	－
諸収入	113,871	1.4	7,562	0.2
地方債	877,950	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	226,950	2.8	－	－
歳入合計	8,221,895	100.0	4,532,236	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,551,295	97.7	－
法定普通税	1,551,295	97.7	－
市町村民税	675,752	42.6	－
内訳 個人均等割	24,482	1.5	－
所得割	512,750	32.3	－
法人均等割	48,405	3.0	－
法人税割	90,115	5.7	－
固定資産税	708,323	44.6	－
うち純固定資産税	707,051	44.5	－
軽自動車税	60,817	3.8	－
市町村たばこ税	106,403	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	36,311	2.3	－
法定目的税	36,311	2.3	－
内訳 入湯税	36,311	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,587,606	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,221,895	8,270,940
歳出総額	7,636,967	7,794,639
歳入歳出差引	584,928	476,301
翌年度に繰越すべき財源	112,934	42,469
実質収支	471,994	433,832
単年度収支	38,162	-58,585
積立金	3,157	3,589
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	221,000	－
実質単年度収支	-179,681	-54,996

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	329,904	2,844
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	25,384	3,173
教育公務員	21	55,188	2,628
臨時職員	－	－	－
合計	137	385,092	2,811
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,867
副市区町村長	1	24.04.01	5,710
教育長	1	29.04.01	5,210
議会議長	1	24.04.01	3,160
議会副議長	1	24.04.01	2,690
議会議員	10	24.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,115,290	14.6	1,054,567	1,050,174	22.1
うち職員給	649,733	8.5	597,585	－	－
扶助費	789,510	10.3	276,189	276,189	5.8
公債費	776,747	10.2	761,080	761,080	16.0
内訳 元利償還金 元金	714,607	9.4	701,036	701,036	14.7
利子	62,140	0.8	60,044	60,044	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,681,547	35.1	2,091,836	2,087,443	43.9
物件費	1,217,242	15.9	816,758	728,817	15.3
維持補修費	92,943	1.2	63,489	63,489	1.3
補助費等	1,183,651	15.5	990,707	825,917	17.4
うち一部事務組合負担金	531,533	7.0	482,564	480,267	10.1
繰出金	771,239	10.1	640,812	566,650	11.9
積立金	268,333	3.5	141,304	－	－
投資・出資金・貸付金	67,847	0.9	18,388	9,041	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,354,165	17.7	279,778		
うち人件費	25,895	0.3	25,895		
内訳 普通建設事業費	1,313,292	17.2	247,123		
うち補助	653,800	8.6	23,820		
うち単独	583,586	7.6	196,360		
災害復旧事業費	40,873	0.5	32,655		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,636,967	100.0	5,043,072		

経常経費充当一般財源等計 4,281,357 千円

経常収支比率 90.0 %（94.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,627,775 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,923	1.1	－	82,923
総務費	1,098,487	14.4	114,241	837,980
民生費	2,010,643	26.3	120,302	1,145,278
衛生費	918,819	12.0	65,119	682,021
労働費	33,889	0.4	－	3,646
農林水産業費	413,633	5.4	211,916	207,103
商工費	258,789	3.4	51,701	101,478
土木費	816,076	10.7	660,773	274,823
消防費	325,972	4.3	3,726	308,647
教育費	860,116	11.3	85,514	605,438
災害復旧費	40,873	0.5	－	32,655
公債費	776,747	10.2	－	761,080
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,636,967	100.0	1,313,292	5,043,072

繰出合計	1,092,436	
公営病院事業	315,630	
介護サービス事業	32,067	
下水道事業	24,195	
上水道事業	5,567	
国民健康保険事業	162,354	
その他	552,623	

国民健康保険事業の状況

実質収支	107,220
再差引収支	70,097
加入世帯数（世帯）	2,388
被保険者数（人）	3,785
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	109
保険給付費	366

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,479,378	1,472,792
基準財政需要額	4,035,828	4,104,770
標準税収入額等	1,878,168	1,856,397
標準財政規模	4,658,384	4,712,488
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	10.1	9.2
公債費負担比率（％）	13.5	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.5
将来負担比率（％）	24.9	31.8
積立金現在高 財調	2,508,740	2,509,667
減債	10,483	10,470
特定目的	878,419	782,776
地方債現在高	9,211,203	9,047,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,089	16,314
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	219,578	222,313
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	96.1	98.7	93.2
	市町村民税	99.0	97.3	99.1	96.6
	純固定資産税	98.5	94.3	98.1	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,862	人
２２年国調	16,152	人
増減率	-8.0	%
面積	95.59	k㎡
人口密度	155	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	14,976	人	14,834	人
29. 1. 1	15,238	人	15,109	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	364	408
	5.5	5.7
第２次	2,190	2,495
	33.1	34.8
第３次	4,069	4,273
	61.4	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37	3249	地方交付税種地	2－1
香川県	小豆島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,501,711	13.9	1,501,711	28.5
地方譲与税	64,833	0.6	64,833	1.2
利子割交付金	4,400	0.0	4,400	0.1
配当割交付金	10,156	0.1	10,156	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,583	0.1	9,583	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	275,691	2.5	275,691	5.2
ゴルフ場利用税交付金	3,945	0.0	3,945	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,330	0.2	19,330	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,004	0.0	4,004	0.1
地方交付税	3,807,435	35.1	3,355,902	63.8
内訳 普通交付税	3,355,902	31.0	3,355,902	63.8
特別交付税	451,533	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,701,088	52.6	5,249,555	99.8
交通安全対策特別交付金	1,684	0.0	1,684	0.0
分担金・負担金	112,095	1.0	－	－
使用料	96,670	0.9	－	－
手数料	99,714	0.9	－	－
国庫支出金	738,057	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	587,474	5.4	－	－
財産収入	46,056	0.4	8,233	0.2
寄附金	342,416	3.2	－	－
繰入金	952,593	8.8	－	－
繰越金	415,261	3.8	－	－
諸収入	245,055	2.3	1,760	0.0
地方債	1,500,500	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	10,838,663	100.0	5,261,232	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,489,026	99.2	－
法定普通税	1,489,026	99.2	－
市町村民税	644,072	42.9	－
内訳 個人均等割	27,160	1.8	－
所得割	513,097	34.2	－
法人均等割	46,780	3.1	－
法人税割	57,035	3.8	－
固定資産税	690,572	46.0	－
うち純固定資産税	689,946	45.9	－
軽自動車税	62,425	4.2	－
市町村たばこ税	91,957	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,685	0.8	－
法定目的税	12,685	0.8	－
内訳 入湯税	12,685	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,501,711	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,838,663	9,786,963
歳出総額	10,251,766	9,108,555
歳入歳出差引	586,897	678,408
翌年度に繰越すべき財源	186,498	86,636
実質収支	400,399	591,772
単年度収支	-239,724	44,414
積立金	2,538	77,460
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	363,209
実質単年度収支	-437,186	-241,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	446,454	2,918
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,224	2,903
教育公務員	18	53,982	2,999
臨時職員	－	－	－
合計	171	500,436	2,927
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.21	7,590
副市区町村長	2	18.03.21	5,700
教育長	1	18.03.21	5,250
議会議長	1	18.03.21	3,150
議会副議長	1	18.03.21	2,600
議会議員	12	18.03.21	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,398,525	13.6	1,283,687	1,282,825	24.4
うち職員給	895,862	8.7	790,861	－	－
扶助費	884,856	8.6	321,260	320,840	6.1
公債費	917,878	9.0	900,612	900,612	17.1
内訳 元利償還金 元金	863,799	8.4	847,131	847,131	16.1
利子	53,805	0.5	53,207	53,207	1.0
一時借入金利子	274	0.0	274	274	0.0
（義務的経費計）	3,201,259	31.2	2,505,559	2,504,277	47.6
物件費	1,322,160	12.9	857,347	737,309	14.0
維持補修費	44,040	0.4	23,130	18,850	0.4
補助費等	2,194,478	21.4	1,871,619	1,181,475	22.5
うち一部事務組合負担金	542,908	5.3	518,901	505,319	9.6
繰出金	781,617	7.6	656,886	623,148	11.8
積立金	338,982	3.3	25,377	－	－
投資・出資金・貸付金	183,183	1.8	87,627	87,424	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,186,047	21.3	315,487		
うち人件費	31,619	0.3	31,619		
内訳 普通建設事業費	2,170,376	21.2	309,964		
うち補助	482,459	4.7	57,055		
うち単独	1,638,902	16.0	228,494		
災害復旧事業費	15,671	0.2	5,523		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,251,766	100.0	6,343,032		

経常経費充当一般財源等計 5,152,483 千円

経常収支比率 97.9 % （ 97.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,772,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,262	0.9	－	90,262
総務費	2,769,077	27.0	1,265,505	977,794
民生費	2,561,446	25.0	30,841	1,757,699
衛生費	1,185,148	11.6	59,509	922,547
労働費	35,253	0.3	－	5,253
農林水産業費	384,140	3.7	206,461	138,746
商工費	270,856	2.6	38,251	174,607
土木費	529,510	5.2	374,309	266,959
消防費	383,072	3.7	1,171	367,622
教育費	1,109,453	10.8	194,329	735,408
災害復旧費	15,671	0.2	－	5,523
公債費	917,878	9.0	－	900,612
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,251,766	100.0	2,170,376	6,343,032

繰出合計	1,811,868	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	33,408
公営病院	560,865	再差引収支	-6,041
事介護サービス	469,938	加入世帯数（世帯）	2,457
業上水道	－	被保険者数（人）	3,832
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
へ国民健康保険	182,122	国庫支出金	151
出のその他	598,943	保険給付費	419

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,465,620	1,489,425
基準財政需要額	4,689,988	4,729,103
標準税収入額等	1,849,763	1,873,733
標準財政規模	5,451,301	5,569,626
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（％）	7.3	10.6
公債費負担比率（％）	13.3	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,487,562	1,364,024
減債	2,233,273	2,633,511
特定目的	2,851,426	2,866,782
地方債現在高	9,525,913	8,889,212
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	295,642	294,080
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.0	90.4	97.9	90.2
	市町村民税	98.7	95.5	98.7	95.6
	純固定資産税	97.2	85.0	96.9	84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,684	人
２２年国調	28,464	人
増減率	-2.7	%
面積	75.78	km²
人口密度	365	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	28,469 人	28,241 人
29. 1. 1	28,604 人	28,352 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	856	900
	6.7	6.7
第２次	3,145	3,218
	24.5	23.9
第３次	8,843	9,336
	68.8	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37	3419	地方交付税種地	2－3
香川県	三木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,731,137	20.5	2,731,137	49.7
地方譲与税	82,139	0.6	82,139	1.5
利子割交付金	10,074	0.1	10,074	0.2
配当割交付金	23,298	0.2	23,298	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,076	0.2	22,076	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	487,502	3.7	487,502	8.9
ゴルフ場利用税交付金	24,024	0.2	24,024	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,542	0.2	24,542	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,021	0.1	19,021	0.3
地方交付税	2,289,635	17.2	2,054,971	37.4
内訳 普通交付税	2,054,971	15.4	2,054,971	37.4
特別交付税	234,664	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,713,448	42.8	5,478,784	99.8
交通安全対策特別交付金	3,354	0.0	3,354	0.1
分担金・負担金	109,621	0.8	－	－
使用料	93,791	0.7	－	－
手数料	98,038	0.7	－	－
国庫支出金	1,072,177	8.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	885,307	6.6	－	－
財産収入	19,413	0.1	9,070	0.2
寄附金	1,174,983	8.8	－	－
繰入金	1,980,368	14.8	－	－
繰越金	761,983	5.7	－	－
諸収入	149,854	1.1	309	0.0
地方債	1,286,640	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	359,000	2.7	－	－
歳入合計	13,348,977	100.0	5,491,517	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,731,137	100.0	－
法定普通税	2,731,137	100.0	－
市町村民税	1,387,048	50.8	－
内訳 個人均等割	48,412	1.8	－
所得割	1,203,982	44.1	－
法人均等割	57,419	2.1	－
法人税割	77,235	2.8	－
固定資産税	1,140,755	41.8	－
うち純固定資産税	1,134,906	41.6	－
軽自動車税	92,807	3.4	－
市町村たばこ税	110,527	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,731,137	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,348,977	11,828,553
歳出総額	12,633,314	11,066,570
歳入歳出差引	715,663	761,983
翌年度に繰越すべき財源	17,470	67,538
実質収支	698,193	694,445
単年度収支	3,748	38,975
積立金	905,177	1,342,255
繰上償還金	9,625	－
積立金取崩し額	1,081,669	1,631,413
実質単年度収支	-163,119	-250,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	172	462,336	2,688
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	17,415	1,935
教育公務員	20	52,300	2,615
臨時職員	－	－	－
合計	192	514,636	2,680
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,500
副市区町村長	1	8.04.01	6,380
教育長	1	8.04.01	5,500
議会議長	1	8.04.01	3,730
議会副議長	1	8.04.01	3,100
議会議員	14	8.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,507,568	11.9	1,447,492	1,428,034	24.4
うち職員給	966,721	7.7	916,179	－	－
扶助費	1,935,458	15.3	622,880	621,728	10.6
公債費	616,924	4.9	616,924	607,299	10.4
内訳 元利償還金 元金	571,657	4.5	571,657	562,032	9.6
利子	45,267	0.4	45,267	45,267	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,059,950	32.1	2,687,296	2,657,061	45.4
物件費	1,683,598	13.3	1,219,385	884,563	15.1
維持補修費	54,564	0.4	42,755	22,796	0.4
補助費等	1,676,688	13.3	918,568	664,293	11.4
うち一部事務組合負担金	216,030	1.7	216,030	205,209	3.5
繰出金	1,530,963	12.1	1,338,221	1,015,069	17.4
積立金	1,983,428	15.7	907,207	－	－
投資・出資金・貸付金	74,392	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,569,731	12.4	292,297		
うち人件費	21,376	0.2	21,376		
内訳 普通建設事業費	1,557,148	12.3	288,234		
うち補助	364,506	2.9	26,210		
うち単独	1,154,120	9.1	242,083		
災害復旧事業費	12,583	0.1	4,063		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,633,314	100.0	7,405,729		

経常経費充当一般財源等計 5,243,782 千円

経常収支比率 89.6 % （95.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,120,384 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,782	1.0	－	122,782
総務費	3,729,241	29.5	93,314	1,780,650
民生費	4,074,695	32.3	338,513	2,088,736
衛生費	796,759	6.3	61,740	687,923
労働費	13,000	0.1	－	－
農林水産業費	495,797	3.9	64,677	309,104
商工費	166,777	1.3	1,587	109,300
土木費	513,420	4.1	184,645	428,180
消防費	388,095	3.1	42,909	343,994
教育費	1,703,241	13.5	769,763	914,073
災害復旧費	12,583	0.1	－	4,063
公債費	616,924	4.9	－	616,924
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,633,314	100.0	1,557,148	7,405,729

繰出金 合計	1,547,991	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	158,120
営業債 下水道	356,524	再差引収支	95,331
上水道	17,028	加入世帯数（世帯）	3,805
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,205
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	267,394	国庫支出金	107
出のその他	907,045	保険給付費	362

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,688,453	2,695,993
基準財政需要額	4,766,893	4,746,943
標準税収入額等	3,388,856	3,397,613
標準財政規模	5,802,875	5,763,370
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	12.0	12.0
公債費負担比率(%)	7.6	6.9
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	3.0	2.4
将来負担比率(%)	4.2	－
積立金現在高 財調	2,213,795	2,390,287
減債	256,391	265,802
特定目的	1,559,443	1,358,519
地方債現在高	7,368,537	6,653,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	913,217
保証・補償	－	－
その他	318,500	51,037
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,481	272,481
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 97.0	99.0 96.6
市町村民税	99.3 98.0	99.1 97.7
純固定資産税	98.9 95.6	98.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,139	人
２２年国調	3,325	人
増減率	-5.6	%
面積	14.22	km²
人口密度	221	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,091	人	3,072	人
29. 1. 1	3,153	人	3,138	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	92	131
	5.7	7.8
第２次	585	586
	36.4	34.7
第３次	929	971
	57.8	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
37 香川県	3648 直島町	Ⅰ－１	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	822,486	19.0	822,486	49.8
地方譲与税	9,127	0.2	9,127	0.6
利子割交付金	1,495	0.0	1,495	0.1
配当割交付金	3,455	0.1	3,455	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,268	0.1	3,268	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,195	1.6	68,195	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,712	0.1	2,712	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	785	0.0	785	0.0
地方交付税	948,503	21.9	739,706	44.8
内訳 普通交付税	739,706	17.1	739,706	44.8
特別交付税	208,797	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,860,026	43.0	1,651,229	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,815	0.4	－	－
使用料	171,706	4.0	－	－
手数料	16,845	0.4	－	－
国庫支出金	119,720	2.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	91,306	2.1	－	－
財産収入	3,218	0.1	－	－
寄附金	60,540	1.4	－	－
繰入金	367,326	8.5	－	－
繰越金	318,002	7.3	－	－
諸収入	541,170	12.5	386	0.0
地方債	760,000	17.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,000	2.1	－	－
歳入合計	4,328,674	100.0	1,651,615	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	822,486	100.0	－
法定普通税	822,486	100.0	－
市町村民税	285,601	34.7	－
内訳 個人均等割	6,066	0.7	－
所得割	180,184	21.9	－
法人均等割	15,747	1.9	－
法人税割	83,604	10.2	－
固定資産税	505,990	61.5	－
うち純固定資産税	504,750	61.4	－
軽自動車税	11,402	1.4	－
市町村たばこ税	19,493	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	822,486	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	4,328,674	4,419,883
歳出総額	4,163,633	4,101,881
歳入歳出差引	165,041	318,002
翌年度に繰越すべき財源	－	101,747
実質収支	165,041	216,255
単年度収支	-51,214	-38,898
積立金	150,000	40,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	288,800	343,100
実質単年度収支	-190,014	-341,998

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	58	179,510	3,095
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	13,785	2,757
臨時職員	－	－	－
合計	63	193,295	3,068
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	5,350
教育長	1	27.04.01	5,230
議会議長	1	24.04.01	2,480
議会副議長	1	24.04.01	2,060
議会議員	8	24.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	631,771	15.2	525,032	506,123	29.1
うち職員給	391,255	9.4	305,351	－	－
扶助費	117,376	2.8	34,485	34,485	2.0
公債費	795,507	19.1	292,971	292,971	16.8
内訳 元利償還金 元金	775,926	18.6	273,523	273,523	15.7
利子	19,581	0.5	19,448	19,448	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,544,654	37.1	852,488	833,579	47.9
物件費	722,731	17.4	563,080	432,240	24.8
維持補修費	4,992	0.1	3,057	3,057	0.2
補助費等	177,333	4.3	167,897	69,861	4.0
うち一部事務組合負担金	4,596	0.1	4,596	4,596	0.3
繰出金	275,921	6.6	255,868	184,624	10.6
積立金	433,100	10.4	369,608	－	－
投資・出資金・貸付金	500,000	12.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	504,902	12.1	150,983		
うち人件費	4,097	0.1	4,097		
内訳 普通建設事業費	504,902	12.1	150,983		
うち補助	169,312	4.1	13,245		
うち単独	315,929	7.6	118,077		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,163,633	100.0	2,362,981		

経常経費充当一般財源等計 1,523,361 千円

経常収支比率	87.5 % （ 92.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,528,022 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,156	1.3	－	53,156
総務費	935,077	22.5	58,547	787,694
民生費	445,295	10.7	18,966	310,343
衛生費	550,828	13.2	77,704	354,606
労働費	1	0.0	－	1
農林水産業費	570,231	13.7	55,141	24,448
商工費	57,610	1.4	9,773	53,286
土木費	291,618	7.0	70,041	240,928
消防費	152,649	3.7	96,204	64,962
教育費	311,661	7.5	118,526	180,586
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	795,507	19.1	－	292,971
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,163,633	100.0	504,902	2,362,981

繰出		
合計	347,822	
営業 下水道	119,050	
営業 簡易水道	71,901	
営業 観光施設	6,036	
等 上水道	－	
へ 国民健康保険	36,252	
出の その他	114,583	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,713
再差引収支	26,569
加入世帯数（世帯）	456
被保険者数（人）	715
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	144
保険給付費	434

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	691,714	694,787
基準財政需要額	1,432,174	1,393,986
標準税収入額等	897,378	901,904
標準財政規模	1,729,129	1,680,410
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	9.5	12.9
公債費負担比率(%)	11.6	7.0
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)	2.7	2.3
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,168,900	1,307,700
減債	197,800	207,600
特定目的	1,110,700	894,500
地方債現在高	3,841,729	3,857,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	120,000	175,940
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率(%) 合計	99.9 99.5	99.9 99.4
市町村民税	99.9 98.9	99.6 98.7
純固定資産税	100.0 99.8	100.0 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	18,952 人
	２２年国調	18,434 人
	増減率	2.8 %
面積		8.10 km²
人口密度		2,340 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	18,530 人	17,995 人
29. 1. 1	18,556 人	18,055 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	106	116
	1.2	1.4
第２次	2,771	2,604
	32.2	31.3
第３次	5,716	5,587
	66.5	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
37 香川県	3869 宇多津町	Ⅳ－2	2 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,120,834	40.1	3,120,834	78.9
地方譲与税	48,128	0.6	48,128	1.2
利子割交付金	8,119	0.1	8,119	0.2
配当割交付金	18,808	0.2	18,808	0.5
株式等譲渡所得割交付金	17,880	0.2	17,880	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	377,372	4.8	377,372	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,428	0.2	14,428	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,224	0.1	9,224	0.2
地方交付税	478,635	6.2	309,385	7.8
内訳 普通交付税	309,385	4.0	309,385	7.8
内訳 特別交付税	169,250	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,093,428	52.6	3,924,178	99.2
交通安全対策特別交付金	5,251	0.1	5,251	0.1
分担金・負担金	90,282	1.2	-	-
使用料	82,564	1.1	6,253	0.2
手数料	37,546	0.5	-	-
国庫支出金	769,816	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	463,882	6.0	-	-
財産収入	22,282	0.3	12,812	0.3
寄附金	238,122	3.1	-	-
繰入金	309,825	4.0	-	-
繰越金	683,650	8.8	-	-
諸収入	173,968	2.2	5,956	0.2
地方債	811,400	10.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	251,000	3.2	-	-
歳入合計	7,782,016	100.0	3,954,450	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,120,834	100.0	55,704
法定普通税	3,120,834	100.0	55,704
市町村民税	1,345,804	43.1	55,704
内訳 個人均等割	33,974	1.1	-
内訳 所得割	1,016,213	32.6	-
内訳 法人均等割	98,115	3.1	16,523
内訳 法人税割	197,502	6.3	39,181
固定資産税	1,547,640	49.6	-
うち純固定資産税	1,533,503	49.1	-
軽自動車税	47,468	1.5	-
市町村たばこ税	179,922	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,120,834	100.0	55,704

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	7,782,016	6,907,092
歳出総額	7,167,825	6,223,442
歳入歳出差引	614,191	683,650
翌年度に繰越すべき財源	112,555	259,710
実質収支	501,636	423,940
単年度収支	77,696	-21,291
積立金	214,292	251,975
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	287,845	289,076
実質単年度収支	4,143	-58,392

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	327,437	3,179
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	62,220	3,111
教育公務員	8	25,696	3,212
臨時職員	-	-	-
合計	111	353,133	3,181
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	7,690
副市区町村長	1	26.08.01	5,960
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	23.04.01	3,650
議会副議長	1	23.04.01	3,360
議会議員	8	23.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	964,124	13.5	939,806	911,617	21.7
うち職員給	612,497	8.5	592,140	-	-
扶助費	1,309,366	18.3	396,284	396,125	9.4
公債費	436,108	6.1	425,580	425,580	10.1
内訳 元利償還金 元金	391,149	5.5	380,621	380,621	9.1
内訳 元利償還金 利子	44,959	0.6	44,959	44,959	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,709,598	37.8	1,761,670	1,733,322	41.2
物件費	1,412,342	19.7	1,139,461	907,944	21.6
維持補修費	106,779	1.5	102,886	102,886	2.4
補助費等	506,882	7.1	451,611	379,243	9.0
うち一部事務組合負担金	65,344	0.9	42,098	42,098	1.0
繰出金	691,891	9.7	593,894	578,466	13.8
積立金	326,484	4.6	325,915	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,393,849	19.4	393,357		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,392,348	19.4	391,856		
内訳 うち補助	369,849	5.2	43,462		
内訳 うち単独	1,016,889	14.2	342,784		
内訳 災害復旧事業費	1,501	0.0	1,501		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,167,825	100.0	4,768,794		

経常経費充当一般財源等計	3,701,861 千円
経常収支比率	88.0 ％ （ 93.6 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,382,985 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,113	1.2	-	84,113
総務費	1,816,412	25.3	665,762	1,140,881
民生費	2,308,680	32.2	228,343	1,090,488
衛生費	472,893	6.6	11,653	412,965
労働費	15,080	0.2	-	78
農林水産業費	132,406	1.8	70,459	94,222
商工費	116,158	1.6	743	110,295
土木費	586,626	8.2	189,935	458,365
消防費	217,676	3.0	21,148	197,118
教育費	975,862	13.6	204,305	748,878
災害復旧費	1,501	0.0	-	1,501
公債費	436,108	6.1	-	425,580
諸支出金	4,310	0.1	-	4,310
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,167,825	100.0	1,392,348	4,768,794

公営事業等への繰出	
合計	692,691
下水道	215,561
上水道	800
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	133,064
その他	343,266

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	216,452
再差引収支	192,629
加入世帯数（世帯）	2,015
被保険者数（人）	3,164
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,659,061	2,600,591
基準財政需要額	2,970,240	2,962,818
標準税収入額等	3,426,087	3,351,641
標準財政規模	3,987,276	3,973,662
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率(％)	12.6	10.7
公債費負担比率(％)	7.9	7.5
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(％)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(％)	4.6	4.7
健全化判断比率 将来負担比率(％)	16.6	9.3
積立金現在高 財調	1,597,765	1,671,318
積立金現在高 減債	236,862	236,493
積立金現在高 特定目的	718,750	628,907
地方債現在高	6,174,017	5,753,766
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	300,606	456,361
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,562,098	1,739,210
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	8,330	7,393
土地開発基金現在高	65,890	65,857

徴収率(%)〔現年・計〕	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	98.2	95.0	98.1	90.9
市町村民税	98.8	97.3	99.0	97.5
純固定資産税	97.3	92.6	97.1	84.1

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
２７年国調	23,610	人
２２年国調	24,625	人
増減率	-4.1	%
面積	109.75	km²
人口密度	215	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	24,456 人	24,203 人
29. 1. 1	24,586 人	24,356 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,117	1,222
	10.1	10.5
第２次	2,686	2,773
	24.3	23.9
第３次	7,256	7,615
	65.6	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37	3877	地方交付税種地	2－2
香川県	綾川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,083,884	29.5	3,083,884	48.3
地方譲与税	127,723	1.2	127,723	2.0
利子割交付金	8,196	0.1	8,196	0.1
配当割交付金	18,976	0.2	18,976	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,023	0.2	18,023	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	434,673	4.2	434,673	6.8
ゴルフ場利用税交付金	29,442	0.3	29,442	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,914	0.3	31,914	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,887	0.1	12,887	0.2
地方交付税	2,980,281	28.5	2,609,445	40.9
内訳 普通交付税	2,609,445	24.9	2,609,445	40.9
内訳 特別交付税	370,836	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,745,999	64.5	6,375,163	99.9
交通安全対策特別交付金	3,886	0.0	3,886	0.1
分担金・負担金	84,813	0.8	-	-
使用料	264,870	2.5	1,882	0.0
手数料	38,073	0.4	-	-
国庫支出金	617,667	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	743,627	7.1	-	-
財産収入	61,497	0.6	-	-
寄附金	21,959	0.2	-	-
繰入金	1,229,442	11.7	-	-
繰越金	278,239	2.7	-	-
諸収入	154,584	1.5	308	0.0
地方債	220,000	2.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,464,656	100.0	6,381,239	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,083,624	100.0	53,214
法定普通税	3,083,624	100.0	53,214
市町村民税	1,360,717	44.1	53,214
内訳 個人均等割	42,714	1.4	-
内訳 所得割	977,199	31.7	-
内訳 法人均等割	101,133	3.3	17,334
内訳 法人税割	239,671	7.8	35,880
固定資産税	1,511,067	49.0	-
うち純固定資産税	1,499,859	48.6	-
軽自動車税	91,087	3.0	-
市町村たばこ税	120,753	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	260	0.0	-
法定目的税	260	0.0	-
内訳 入湯税	260	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,083,884	100.0	53,214

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,464,656	10,293,167
歳出総額	9,568,339	9,264,928
歳入歳出差引	896,317	1,028,239
翌年度に繰越すべき財源	91,276	218,196
実質収支	805,041	810,043
単年度収支	-5,002	-15,707
積立金	27,500	26,800
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	996,299	1,003,958
実質単年度収支	-973,801	-992,865

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	457,758	3,114
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,288	3,322
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	149	465,118	3,122
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	28.05.12	5,360
議会議長	1	18.03.21	3,710
議会副議長	1	18.03.21	3,220
議会議員	14	18.03.21	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,305,711	13.6	1,259,492	1,258,056	19.7
うち職員給	821,602	8.6	781,303	-	-
扶助費	1,107,765	11.6	385,537	381,499	6.0
公債費	452,304	4.7	427,324	427,324	6.7
内訳 元利償還金 元金	411,329	4.3	386,349	386,349	6.1
内訳 元利償還金 利子	40,975	0.4	40,975	40,975	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,865,780	30.0	2,072,353	2,066,879	32.4
物件費	1,842,658	19.3	1,448,494	1,301,176	20.4
維持補修費	251,817	2.6	215,893	215,893	3.4
補助費等	1,004,548	10.5	868,848	731,690	11.5
うち一部事務組合負担金	6,833	0.1	6,669	6,669	0.1
繰出金	1,326,826	13.9	1,148,590	1,097,156	17.2
積立金	843,039	8.8	809,260	-	-
投資・出資金・貸付金	67,440	0.7	16,062	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,366,231	14.3	493,485		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,336,763	14.0	481,834		
内訳 うち補助	129,477	1.4	55,852		
内訳 うち単独	1,097,284	11.5	382,092		
内訳 災害復旧事業費	29,468	0.3	11,651		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,568,339	100.0	7,072,985		

経常経費充当一般財源等計	5,412,794 千円
経常収支比率	84.8 ％ （ 84.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,969,302 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,187	1.3	-	128,187
総務費	1,744,741	18.2	2,227	1,612,964
民生費	3,324,141	34.7	142,542	2,099,952
衛生費	829,209	8.7	220,595	569,627
労働費	32,000	0.3	-	-
農林水産業費	642,245	6.7	249,484	366,102
商工費	102,843	1.1	-	63,750
土木費	854,528	8.9	459,868	521,342
消防費	314,024	3.3	34,760	287,487
教育費	1,114,649	11.6	227,287	984,599
災害復旧費	29,468	0.3	-	11,651
公債費	452,304	4.7	-	427,324
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,568,339	100.0	1,336,763	7,072,985

公営事業等への繰出	
合計	1,415,988
下水道	193,889
病院	70,000
介護サービス	16,162
上水道	3,000
国民健康保険	276,479
その他	856,458

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	102,333
再差引収支	92,417
加入世帯数（世帯）	3,364
被保険者数（人）	5,359
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	417

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,887,190	2,842,169
基準財政需要額	5,297,767	5,226,042
標準税収入額等	3,659,866	3,591,489
標準財政規模	6,665,583	6,652,451
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	12.1	12.2
公債費負担比率（％）	5.4	5.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-1.0	-0.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,177,515	4,396,314
積立金現在高 減債	747,760	743,460
積立金現在高 特定目的	2,270,434	1,662,338
地方債現在高	3,507,721	3,699,050
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,343	17,000
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	10,106	10,134
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	96.6	99.0	96.1
市町村民税	99.2	97.1	99.0	96.4
純固定資産税	99.1	96.1	98.9	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,186	人
２２年国調	9,967	人
増減率	-7.8	%
面積	8.47	km²
人口密度	1,085	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,322 人	9,179 人
29. 1. 1	9,404 人	9,353 人
増減率	-0.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	269	277
	6.2	5.8
第２次	990	1,053
	22.7	22.2
第３次	3,107	3,421
	71.2	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	4032	地方交付税種地	２－２
香川県	琴平町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	985,619	20.8	985,619	37.7
地方譲与税	21,417	0.5	21,417	0.8
利子割交付金	3,108	0.1	3,108	0.1
配当割交付金	7,180	0.2	7,180	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,792	0.1	6,792	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,848	3.7	173,848	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,376	0.1	6,376	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,276	0.0	2,276	0.1
地方交付税	1,528,977	32.3	1,374,453	52.5
内訳 普通交付税	1,374,453	29.0	1,374,453	52.5
特別交付税	154,524	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,735,593	57.7	2,581,069	98.6
交通安全対策特別交付金	1,038	0.0	1,038	0.0
分担金・負担金	62,410	1.3	－	－
使用料	71,092	1.5	1,231	0.0
手数料	39,586	0.8	－	－
国庫支出金	322,439	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	248,582	5.2	－	－
財産収入	18,530	0.4	2,362	0.1
寄附金	65,236	1.4	－	－
繰入金	310,088	6.5	－	－
繰越金	76,241	1.6	－	－
諸収入	434,704	9.2	32,049	1.2
地方債	355,153	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,353	2.9	－	－
歳入合計	4,740,692	100.0	2,617,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	940,404	95.4	3,089
法定普通税	940,404	95.4	3,089
市町村民税	434,766	44.1	3,089
内訳 個人均等割	15,888	1.6	－
所得割	360,921	36.6	－
法人均等割	30,931	3.1	－
法人税割	27,026	2.7	3,089
固定資産税	438,619	44.5	－
うち純固定資産税	437,162	44.4	－
軽自動車税	31,703	3.2	－
市町村たばこ税	35,316	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	45,215	4.6	－
法定目的税	45,215	4.6	－
内訳 入湯税	45,215	4.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	985,619	100.0	3,089

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,740,692	4,569,652
歳出総額	4,432,266	4,293,411
歳入歳出差引	308,426	276,241
翌年度に繰越すべき財源	47,243	17,608
実質収支	261,183	258,633
単年度収支	2,550	53,795
積立金	184	260
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	236,613	71,121
実質単年度収支	-233,879	-17,066

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	287,546	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	26,710	2,671
教育公務員	7	15,190	2,170
臨時職員	－	－	－
合計	101	302,736	2,997
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	7,500
副市区町村長	1	26.06.01	5,760
教育長	1	26.06.01	5,200
議会議長	1	17.01.01	3,290
議会副議長	1	17.01.01	2,860
議会議員	8	17.01.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,355	21.0	878,587	815,481	29.6
うち職員給	554,220	12.5	505,482	－	－
扶助費	548,140	12.4	186,814	167,233	6.1
公債費	404,807	9.1	393,668	393,668	14.3
内訳 元利償還金 元金	370,645	8.4	359,779	359,779	13.1
利子	34,162	0.8	33,889	33,889	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,835,302	42.5	1,459,069	1,376,382	50.0
物件費	966,389	21.8	440,088	271,340	9.8
維持補修費	578	0.0	578	－	－
補助費等	531,990	12.0	415,400	315,230	11.4
うち一部事務組合負担金	304,801	6.9	274,795	274,676	10.0
繰出金	614,293	13.9	534,730	420,421	15.3
積立金	79,606	1.8	55,123	－	－
投資・出資金・貸付金	39,000	0.9	2,746	2,746	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	315,108	7.1	85,567		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	306,710	6.9	84,676		
うち補助	112,234	2.5	5,647		
うち単独	101,642	2.3	67,495		
災害復旧事業費	8,398	0.2	891		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,432,266	100.0	2,993,301		

経常経費充当一般財源等計	2,386,119 千円
経常収支比率	86.6 %（91.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,286,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,913	1.8	－	81,913
総務費	630,910	14.2	69,830	511,186
民生費	1,332,250	30.1	1,549	799,751
衛生費	309,754	7.0	23,165	245,509
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	193,557	4.4	102,986	82,805
商工費	489,673	11.0	2,854	104,264
土木費	236,336	5.3	70,034	181,492
消防費	221,282	5.0	2,298	191,462
教育費	515,546	11.6	33,994	397,520
災害復旧費	8,398	0.2	－	891
公債費	404,807	9.1	－	393,668
諸支出金	2,840	0.1	－	2,840
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,432,266	100.0	306,710	2,993,301

繰出合計	614,533	
公営事業等への繰出 下水道	114,309	
上水道	240	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	110,585	
その他	389,399	

国民健康保険の状況	
実質収支	49,660
再差引収支	25,265
加入世帯数（世帯）	1,351
被保険者数（人）	2,099
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	109
保険給付費	380

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	899,787	919,022
基準財政需要額	2,287,874	2,322,834
標準税収入額等	1,142,387	1,162,400
標準財政規模	2,654,193	2,699,161
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	9.8	9.6
公債費負担比率（％）	12.0	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.7
将来負担比率（％）	16.4	21.6
積立金現在高 財調	715,054	751,483
減債	369	368
特定目的	724,815	702,492
地方債現在高	4,061,105	4,076,597
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,676,055	4,268
保証・補償	1,892	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,482	5,182
土地開発基金現在高	130,335	130,309

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.5	98.1
	市町村民税	99.6	98.2
	純固定資産税	99.3	97.7
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5	97.5
	市町村民税	99.6	97.7
	純固定資産税	99.3	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,366	人
２２年国調	23,498	人
増減率	-0.6	%
面積	24.39	km²
人口密度	958	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	23,647	人	22,794	人
29. 1. 1	23,669	人	22,974	人
増減率	-0.1	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	488	566
	4.6	5.2
第２次	3,682	3,953
	35.0	36.2
第３次	6,354	6,406
	60.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
37	4041	地方交付税種地	2－2
香川県	多度津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,069,659	31.3	3,004,643	58.6
地方譲与税	60,701	0.6	60,701	1.2
利子割交付金	8,402	0.1	8,402	0.2
配当割交付金	19,419	0.2	19,419	0.4
株式等譲渡所得割交付金	18,377	0.2	18,377	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	421,544	4.3	421,544	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,683	0.2	17,683	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,618	0.1	12,618	0.2
地方交付税	1,779,387	18.1	1,539,161	30.0
内訳 普通交付税	1,539,161	15.7	1,539,161	30.0
特別交付税	240,226	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,407,790	55.1	5,102,548	99.6
交通安全対策特別交付金	3,652	0.0	3,652	0.1
分担金・負担金	106,782	1.1	－	－
使用料	91,264	0.9	－	－
手数料	71,289	0.7	758	0.0
国庫支出金	890,011	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	626,252	6.4	－	－
財産収入	258,711	2.6	11,997	0.2
寄附金	114,824	1.2	－	－
繰入金	126,216	1.3	－	－
繰越金	237,819	2.4	－	－
諸収入	234,311	2.4	4,689	0.1
地方債	1,639,033	16.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	403,233	4.1	－	－
歳入合計	9,807,954	100.0	5,123,644	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,004,643	97.9	42,492
法定普通税	3,004,643	97.9	42,492
市町村民税	1,350,002	44.0	42,492
内訳 個人均等割	40,765	1.3	－
所得割	1,030,750	33.6	－
法人均等割	64,313	2.1	－
法人税割	214,174	7.0	42,492
固定資産税	1,416,191	46.1	－
うち純固定資産税	1,411,693	46.0	－
軽自動車税	72,364	2.4	－
市町村たばこ税	166,086	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	65,016	2.1	－
法定目的税	65,016	2.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	65,016	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,069,659	100.0	42,492

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,439,307	15.3	1,365,290	1,352,212	24.5
うち職員給	932,754	9.9	866,651	－	－
扶助費	1,626,383	17.3	523,759	522,490	9.5
公債費	849,473	9.0	821,154	821,154	14.9
内訳 元利償還金 元金	780,406	8.3	752,087	752,087	13.6
利子	68,952	0.7	68,952	68,952	1.2
一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
（義務的経費計）	3,915,163	41.7	2,710,203	2,695,856	48.8
物件費	1,361,913	14.5	1,072,354	838,285	15.2
維持補修費	81,623	0.9	53,087	53,087	1.0
補助費等	670,046	7.1	498,016	428,752	7.8
うち一部事務組合負担金	264,006	2.8	210,426	210,426	3.8
繰出金	1,357,976	14.4	1,168,443	872,972	15.8
積立金	20,197	0.2	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	53,888	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,938,000	20.6	342,448		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,938,000	20.6	342,448		
うち補助	200,223	2.1	15,128		
うち単独	1,711,966	18.2	321,751		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,398,806	100.0	5,864,551		

経常経費充当一般財源等計 4,888,952 千円

経常収支比率 88.5 % （ 95.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,273,699 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,769	1.1	－	105,769
総務費	1,161,400	12.4	213,287	948,198
民生費	2,887,090	30.7	27,794	1,526,743
衛生費	661,271	7.0	28,505	536,115
労働費	19,985	0.2	1,503	4,985
農林水産業費	272,022	2.9	38,503	141,224
商工費	77,191	0.8	4,061	23,362
土木費	1,756,975	18.7	1,035,363	712,623
消防費	393,238	4.2	75,625	324,774
教育費	1,214,392	12.9	513,359	719,604
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	849,473	9.0	－	821,154
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,398,806	100.0	1,938,000	5,864,551

繰出金 合計	1,369,707	
公営事業等への繰出の状況 下水道	436,612	
上水道	11,731	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	234,552	
その他	686,812	

会計		
国民健康保険事業の状況	実質収支	293,663
	再差引収支	236,286
	加入世帯数（世帯）	3,288
	被保険者数（人）	5,076
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	92
	保険給付費	368

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,807,954	9,025,258
歳出総額	9,398,806	8,603,465
歳入歳出差引	409,148	421,793
翌年度に繰越すべき財源	8,859	135,607
実質収支	400,289	286,186
単年度収支	1,571	-311,953
積立金	156	212
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-98,273	-311,741

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	461,590	2,978
うち消防職員	35	113,330	3,238
うち技能労務員	5	16,740	3,348
教育公務員	17	43,010	2,530
臨時職員	－	－	－
合計	172	504,600	2,934
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,980
副市区町村長	1	21.12.01	6,030
教育長	1	21.12.01	5,290
議会議長	1	18.04.01	3,690
議会副議長	1	18.04.01	3,170
議会議員	12	18.04.01	3,030

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,655,492	2,659,783
基準財政需要額	4,197,965	4,237,044
標準税収入額等	3,382,390	3,378,829
標準財政規模	5,324,784	5,349,655
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率（％）	7.5	5.3
公債費負担比率（％）	13.1	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	8.7
将来負担比率（％）	138.8	116.2
積立金現在高 財調	1,886,418	1,736,262
減債	20,268	20,266
特定目的	345,241	338,228
地方債現在高	12,595,711	11,737,084
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 96.7	99.1 96.2
市町村民税	98.7 95.5	98.8 95.0
純固定資産税	99.5 97.8	99.5 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,377	人
２２年国調	19,087	人
増減率	-3.7	%
面積	194.45	km²
人口密度	95	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	18,934	人	18,788	人
29. 1. 1	19,231	人	19,061	人
増減率	-1.5	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,134	1,332
	13.0	14.7
第２次	2,501	2,523
	28.8	27.8
第３次	5,064	5,213
	58.2	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型
37 香川県	4067 まんのう町	Ⅳ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,000,020	17.4	2,000,020	31.3
地方譲与税	101,205	0.9	101,205	1.6
利子割交付金	5,587	0.0	5,587	0.1
配当割交付金	12,920	0.1	12,920	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,236	0.1	12,236	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	315,339	2.7	315,339	4.9
ゴルフ場利用税交付金	45,211	0.4	45,211	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,248	0.3	30,248	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,221	0.1	10,221	0.2
地方交付税	4,155,761	36.1	3,861,764	60.3
内訳 普通交付税	3,861,764	33.5	3,861,764	60.3
特別交付税	293,997	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,688,748	58.1	6,394,751	99.9
交通安全対策特別交付金	3,274	0.0	3,274	0.1
分担金・負担金	61,979	0.5	108	0.0
使用料	187,800	1.6	1,057	0.0
手数料	58,571	0.5	－	－
国庫支出金	758,792	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	868,156	7.5	－	－
財産収入	299,844	2.6	－	－
寄附金	23,900	0.2	－	－
繰入金	403,810	3.5	－	－
繰越金	627,772	5.5	－	－
諸収入	104,670	0.9	－	－
地方債	1,431,100	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	0.9	－	－
歳入合計	11,518,416	100.0	6,399,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,998,607	99.9	－
法定普通税	1,998,607	99.9	－
市町村民税	821,336	41.1	－
内訳 個人均等割	31,977	1.6	－
所得割	679,808	34.0	－
法人均等割	40,026	2.0	－
法人税割	69,525	3.5	－
固定資産税	996,334	49.8	－
うち純固定資産税	993,480	49.7	－
軽自動車税	72,527	3.6	－
市町村たばこ税	108,410	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,413	0.1	－
法定目的税	1,413	0.1	－
内訳 入湯税	1,413	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,000,020	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,518,416	10,685,027
歳出総額	11,191,911	10,057,255
歳入歳出差引	326,505	627,772
翌年度に繰越すべき財源	35,804	85,416
実質収支	290,701	542,356
単年度収支	-251,655	61,392
積立金	17,163	42,223
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	340,000	－
実質単年度収支	-574,492	103,615

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	163	517,851	3,177
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	39,351	3,027
教育公務員	22	61,318	2,787
臨時職員	－	－	－
合計	185	579,169	3,131
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,740
副市区町村長	1	28.04.01	5,980
教育長	1	28.04.01	5,640
議会議長	1	28.04.01	3,280
議会副議長	1	28.04.01	2,990
議会議員	14	28.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,589,229	14.2	1,544,230	1,538,631	23.7
うち職員給	1,022,836	9.1	979,417	－	－
扶助費	1,172,384	10.5	444,336	427,677	6.6
公債費	1,150,855	10.3	1,149,930	1,149,930	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,076,388	9.6	1,075,463	1,075,463	16.5
利子	74,304	0.7	74,304	74,304	1.1
一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0
（義務的経費計）	3,912,468	35.0	3,138,496	3,116,238	47.9
物件費	2,000,235	17.9	1,308,290	642,622	9.9
維持補修費	217,299	1.9	205,796	205,796	3.2
補助費等	1,481,553	13.2	996,826	802,858	12.4
うち一部事務組合負担金	544,094	4.9	444,786	444,786	6.8
繰出金	1,214,369	10.9	1,069,962	863,969	13.3
積立金	433,723	3.9	285,297	－	－
投資・出資金・貸付金	12,760	0.1	608	608	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,919,504	17.2	433,868		
うち人件費	72,283	0.6	72,283		
内訳 普通建設事業費	1,818,767	16.3	396,151		
うち補助	382,312	3.4	10,899		
うち単独	1,398,894	12.5	380,736		
災害復旧事業費	100,737	0.9	37,717		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,191,911	100.0	7,439,143		

経常経費充当一般財源等計	5,632,091 千円
経常収支比率	86.7 %（88.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,765,648 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,129	1.1	－	124,047
総務費	2,238,987	20.0	647,512	1,269,071
民生費	3,022,188	27.0	75,244	1,966,555
衛生費	610,967	5.5	72,525	468,107
労働費	5,262	0.0	470	5,262
農林水産業費	1,263,669	11.3	417,316	572,279
商工費	251,483	2.2	－	86,630
土木費	675,510	6.0	401,087	421,809
消防費	487,980	4.4	33,336	378,888
教育費	1,250,924	11.2	171,277	951,628
災害復旧費	100,837	0.9	－	37,817
公債費	1,150,855	10.3	－	1,149,930
諸支出金	7,120	0.1	－	7,120
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,191,911	100.0	1,818,767	7,439,143

繰出合計	1,280,905	会計健康保険事業の状況 実質収支	148,448
公営企業等 下水道	162,437	再差引収支	122,250
上水道	66,536	加入世帯数（世帯）	2,542
介護サービス	12,254	被保険者数（人）	4,100
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国民健康保険	205,781	国庫支出金	117
出へその他	833,897	保険給付費	381

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,986,968	1,961,010
基準財政需要額	5,479,608	5,386,538
標準税収入額等	2,505,526	2,462,078
標準財政規模	6,677,211	6,752,862
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	4.4	8.0
公債費負担比率（％）	14.8	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,995,942	3,318,779
減債	1,202,958	931,748
特定目的	3,053,266	2,971,726
地方債現在高	12,583,582	12,228,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	139,208	154,528
保証・補償	－	－
その他	5,059,852	5,437,594
実質的なもの	－	－
収益事業収入	13,770	12,723
土地開発基金現在高	274,082	272,973

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.7 94.3	98.1 92.5
市町村民税	99.1 96.3	98.5 95.3
純固定資産税	98.3 92.0	97.7 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。